

# 東京都がん対策推進計画（第二次改定）における取組実績一覧（平成30年度～令和5年度）

【参考資料1】

分野	取組	事業名	事業概要	東京都がん対策推進計画(第二次改定)にかかる取組状況					
				平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
I がんの 一次予防	(取組I-1) 生活習慣及び生活環境に関する取組	東京都健康推進プラン2(第二次)の推進(ポータルサイトの運営)	ポータルサイトへの科学的根拠に基づくがん予防法の掲載、その予防法の主な項目を盛り込んだ生活習慣病予防パンフレットを作成し、がん予防に関する正しい知識の普及啓発を実施。	ポータルサイトへの科学的根拠に基づくがん予防法の掲載、その予防法の主な項目を盛り込んだ生活習慣病予防パンフレットを作成し、がん予防に関する正しい知識の普及啓発を実施。	ポータルサイトへの科学的根拠に基づくがん予防法の掲載、その予防法の主な項目を盛り込んだ生活習慣病予防パンフレットを作成し、がん予防に関する正しい知識の普及啓発を実施。	ポータルサイトへの科学的根拠に基づくがん予防法の掲載、その予防法の主な項目を盛り込んだ生活習慣病予防パンフレットを作成し、がん予防に関する正しい知識の普及啓発を実施。	ポータルサイトへの科学的根拠に基づくがん予防法の掲載、その予防法の主な項目を盛り込んだ生活習慣病予防パンフレットを作成し、がん予防に関する正しい知識の普及啓発を実施。	ポータルサイトへの科学的根拠に基づくがん予防法の掲載、その予防法の主な項目を盛り込んだ生活習慣病予防パンフレットを作成し、がん予防に関する正しい知識の普及啓発を実施。	
		職域健康促進サポート事業	企業を直接訪問する健康経営アドバイザーを通して、従業員に対するがん対策を含めた企業の健康経営に向けた取組を支援する。	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(13,654社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(117社)	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(10,235社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(166社)	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(6,345社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(104社)	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(7,084社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(117社)	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(6,812社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(78社)	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(6,350社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(89社)
		生活習慣改善推進事業	都民一人ひとりが望ましい生活習慣を継続して実践し、生活習慣病の発症・重症化予防を図るため、区市町村や民間団体等と連携し、都民自ら負担感のない生活習慣の改善を実践できるように、普及啓発及び環境整備を行う。	○地域における食生活改善普及事業 野菜メニュー店の増加と普及(平成30年度末時点447店) ○野菜を食べる！習慣づくり 調理師団体と連携し作成した、「野菜たっぷりかんたんレシピ」を作成、レシピ検索サイトへの記事掲載。 ○あと10分歩こうキャンペーン 区市町村等が作成するウォーキングマップを特設サイトに追加・更新(令和元年度末時点37区市町村370コース掲載)。また、日常生活における階段利用等を促進。 ○女性の適正飲酒啓発活動 20歳以上の女性を対象に、飲酒をテーマにした川柳を募集し表彰を行うとともに、啓発冊子を作成し、各媒体における階段利用等を促進。	○地域における食生活改善普及事業 野菜メニュー店の増加と普及(令和元年度末時点455店) ○野菜を食べる！習慣づくり 調理師団体と連携し作成した、「野菜たっぷりかんたんレシピ」を作成、レシピ検索サイトへの掲載。 ○あと10分歩こうキャンペーン 区市町村等が作成するウォーキングマップを特設サイトに追加・更新(令和2年度末時点46区市町村455コース掲載)。また、日常生活における階段利用等を促進。 ○健やかな睡眠を得るための普及啓発事業 職域向けイベント等を通じて、「適切な睡眠の意義やとり方」等に関するパネルやポスターの展示、リーフレット配布を行い、企業経営者や人事労務担当者、働き盛り世代個人に対して、睡眠に関する正しい知識の普及啓発を実施。 ○変化した日常生活における生活習慣改善に向けた取組 コロナ禍の変化した日常生活において負担感なく実践できる健康づくりのポイントを紹介する特設サイトを、紙媒体も活用して職場、家庭に向けて広く啓発。	○地域における食生活改善普及事業 野菜メニュー店の増加と普及(令和3年度末時点442店) ○野菜を食べる！習慣づくり 調理師団体と連携し作成した、「野菜たっぷりかんたんレシピ」を作成、レシピ検索サイトへの掲載。 ○あと10分歩こうキャンペーン 区市町村等が作成するウォーキングマップを特設サイトに追加・更新(令和3年度末時点50区市町村505コース掲載)。また、日常生活における階段利用等を促進。 ○健やかな睡眠を得るための普及啓発事業 職域向けイベント等を通じて、「適切な睡眠の意義やとり方」等に関するパネルやポスターの展示、リーフレット配布を行い、企業経営者や人事労務担当者、働き盛り世代個人に対して、睡眠に関する正しい知識の普及啓発を実施。 ○変化した日常生活における生活習慣改善に向けた取組 コロナ禍の変化した日常生活において負担感なく実践できる健康づくりのポイントを紹介する特設サイトを、紙媒体も活用して職場、家庭に向けて広く啓発。	○地域における食生活改善普及事業 野菜メニュー店の増加と普及(令和4年度末時点426店) ※引き続き普及を行っているものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、全体数は減少。 ○中食・内食における野菜摂取の普及啓発 都民向けガイドブック「野菜、あと一皿！」を改訂・デジタルブック化し、働く世代の野菜摂取量の増加をめざし、デジタルブックに誘導する普及啓発を都内スーパーマーケットにおいて実施。 ○野菜を食べる！習慣づくり 調理師団体と連携し作成した、「野菜たっぷりかんたんレシピ」を、レシピ検索サイトへ掲載。 ○あと10分歩こうキャンペーン 区市町村等が作成するウォーキングマップを特設サイトに追加・更新(令和4年度末時点62区市町村529コース掲載)。また、日常生活における階段利用等を促進。 ○健やかな睡眠を得るための普及啓発事業 職域向けイベント等を通じて、「適切な睡眠の意義やとり方」等に関するパネルやポスターの展示、リーフレット配布を行い、企業経営者や人事労務担当者、働き盛り世代個人に対して、睡眠に関する正しい知識の普及啓発を実施。 ○変化した日常生活における生活習慣改善に向けた取組 コロナ禍の変化した日常生活において負担感なく実践できる健康づくりのポイントを紹介する特設サイトを、紙媒体も活用して職場、家庭に向けて広く啓発。	○地域における食生活改善普及事業 野菜メニュー店の増加と普及(令和5年度末時点404店) ※引き続き普及を行っているものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、全体数は減少。 ○中食・内食における野菜摂取の普及啓発 都民向けガイドブック「野菜、あと一皿！」を改訂・デジタルブック化し、働く世代の野菜摂取量の増加をめざし、デジタルブックに誘導する普及啓発を都内スーパーマーケットにおいて実施。 ○野菜を食べる！習慣づくり 調理師団体と連携し作成した、「野菜たっぷりかんたんレシピ」を、レシピ検索サイトへ掲載。 ○あと10分歩こうキャンペーン 区市町村等が作成するウォーキングマップを特設サイトに追加・更新(令和5年度末時点82区市町村529コース掲載)。また、日常生活における階段利用等を促進。 ○健やかな睡眠を得るための普及啓発事業 職域向けイベント等を通じて、「適切な睡眠の意義やとり方」等に関するパネルやポスターの展示、リーフレット配布を行い、企業経営者や人事労務担当者、働き盛り世代個人に対して、睡眠に関する正しい知識の普及啓発を実施。 ○変化した日常生活における生活習慣改善に向けた取組 コロナ禍の変化した日常生活において負担感なく実践できる健康づくりのポイントを紹介する特設サイトを、紙媒体も活用して職場、家庭に向けて広く啓発。	
		喫煙・受動喫煙の健康影響に関する普及啓発	○ホームページやリーフレット等により、喫煙・受動喫煙の健康影響に関する正しい知識を普及啓発 ○ホームページに最新情報を掲載 ○両親学級向け啓発用リーフレットの増刷、配布	◎令和2年4月1日の改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行に向けた周知を含む普及啓発を展開 ◎ホームページに最新情報を掲載 ◎両親学級向け啓発用リーフレットの作成、配布	◎令和2年4月1日の改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行に伴い、都民や事業者の理解促進を図るため、引き続き普及啓発を展開 ◎ホームページに最新情報を掲載 ◎両親学級向け啓発用リーフレットの増刷、配布	◎令和2年4月1日の改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行に伴い、都民や事業者の理解促進を図るため、引き続き普及啓発を展開 ◎ホームページに最新情報を掲載 ◎両親学級向け啓発用リーフレットの増刷、配布	◎令和2年4月1日の改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行に伴い、都民や事業者の理解促進を図るため、引き続き普及啓発を展開 ◎ホームページに最新情報を掲載 ◎両親学級向け啓発用リーフレットの増刷、配布	◎令和2年4月1日の改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行に伴い、都民や事業者の理解促進を図るため、引き続き普及啓発を展開 ◎ホームページに最新情報を掲載 ◎両親学級向け啓発用リーフレットの増刷、配布	
		禁煙希望者に対する普及啓発	禁煙治療費助成を行う区市町村に対する補助(包括補助) 禁煙支援・禁煙啓発リーフレットの作成・配布	包括補助による禁煙治療費助成自治体への補助(7自治体)	包括補助による禁煙治療費助成自治体への補助(15自治体)	包括補助による禁煙治療費助成自治体への補助(18自治体) 禁煙支援・禁煙啓発リーフレットの増刷・配布	包括補助による禁煙治療費助成自治体への補助(18自治体) 禁煙支援・禁煙啓発リーフレットの増刷・配布	包括補助による禁煙治療費助成自治体への補助(17自治体) 禁煙支援・禁煙啓発リーフレットの増刷・配布 ◎特定健康診査データを活用した健康保持増	
喫煙の健康影響に関する普及啓発	○都内小中高生から喫煙や受動喫煙に関する健康影響、未成年者の喫煙防止等に関するポスターを募集し優秀作品を表彰すること、意識の啓発を図る。 ○喫煙開始年齢とされる大学生に向け、大学と連携し喫煙の健康影響に関する講座を開催、啓発コピーを作成(30年度終了)	◎計1,591作品の応募、小中高それぞれ最優秀作品1点、優秀作品5点を表彰 ◎ポスターコンクールは、計1,330作品応募、小中高それぞれ最優秀作品1点、優秀作品5点を表彰 ◎喫煙・受動喫煙の健康影響について、保健体育等の授業等で活用できる校種別副教材を新たに作成、都内各校小5、中2、高1に配布	◎令和2年4月1日に全面施行した東京都受動喫煙防止条例にも位置付けられた禁煙教育を推進 ◎ポスターコンクールは、計1,373作品応募、小中高それぞれ最優秀作品1点、優秀作品5点を表彰 ◎喫煙・受動喫煙の健康影響について、保健体育等の授業等で活用できる校種別副教材を増刷、都内各校小6、中2、高1に配布	◎令和2年4月1日に全面施行した東京都受動喫煙防止条例にも位置付けられた禁煙教育を推進 ◎ポスターコンクールは、計1,194作品応募、小中高それぞれ最優秀作品1点、優秀作品5点を表彰 ◎喫煙・受動喫煙の健康影響について、保健体育等の授業等で活用できる校種別副教材を増刷、都内各校小6、中2、高1に配布	◎令和2年4月1日に全面施行した東京都受動喫煙防止条例にも位置付けられた禁煙教育を推進 ◎ポスターコンクールは、計1,373作品応募、小中高それぞれ最優秀作品1点、優秀作品5点を表彰 ◎喫煙・受動喫煙の健康影響について、保健体育等の授業等で活用できる校種別副教材を増刷、都内各校小6、中2、高1に配布	◎令和2年4月1日に全面施行した東京都受動喫煙防止条例にも位置付けられた禁煙教育を推進 ◎ポスターコンクールは、計1,083作品応募、小中高それぞれ最優秀作品1点、優秀作品5点を表彰 ◎喫煙・受動喫煙の健康影響について、保健体育等の授業等で活用できる校種別副教材を増刷、都内各校小6、中2、高1に配布			

# 東京都がん対策推進計画（第二次改定）における取組実績一覧（平成30年度～令和5年度）

【参考資料1】

分野	取組	事業名	事業概要	東京都がん対策推進計画(第二次改定)にかかる取組状況					
				平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
I がんの一次予防	(取組Ⅰ-1) 生活習慣及び生活環境に関する取組	東京都受動喫煙防止条例の制定	<p>○30年6月に東京都受動喫煙防止条例を制定、31年1月に一部施行</p> <p>○条例制定とその目的、内容等の周知のため、様々な媒体を活用した普及啓発や事業者向け説明会の開催、相談窓口の設置、アドバイザー派遣、区市町村が公衆喫煙所整備や相談窓口、普及啓発等を行った場合の補助等を実施</p> <p>○事業者向け講習会開催</p>	<p>◎令和2年4月1日の改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行に向けた体制整備、区市町村支援、事業者支援、都民対応を展開</p> <p>○各種ポスターやリーフレット作成、規制内容や周知内容を示す動画(多言語含む)制作、区市町村や関係団体と連携した周知イベント開催等の普及啓発を展開</p> <p>○事業者向けハンドブックや標識を作成・配布</p> <p>○相談窓口：電話13,647件、来所92件</p> <p>○アドバイザー派遣：電話40件、実地派遣41件、現地測定124件</p> <p>○区市町村に対する公衆喫煙所整備費補助：12自治体</p> <p>○区市町村に対する相談対応・普及啓発等補助：36自治体</p> <p>○区市町村に対する公衆喫煙所整備費補助：12自治体</p> <p>○区市町村に対する相談対応・普及啓発等補助：36自治体</p> <p>○事業者向け講習会3日間3回開催(延1,592人参加)</p>	<p>◎令和2年4月1日の改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行を踏まえた体制整備、区市町村支援、事業者支援、都民対応を展開</p> <p>○各種ポスターやリーフレット作成、規制内容や周知内容を示す動画(多言語含む)活用等の普及啓発を展開</p> <p>○事業者向けハンドブックや標識を配布</p> <p>○相談窓口：電話5,441件、来所6件(コロナ禍のため、来所相談は中止)</p> <p>○アドバイザー派遣：電話40件、実地派遣36件、現地測定11件(コロナ禍のため、来所相談は中止)</p> <p>○区市町村に対する公衆喫煙所整備費補助：10自治体</p> <p>○区市町村に対する相談対応・普及啓発等補助：29自治体</p>	<p>◎令和2年4月1日の改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行を踏まえた体制整備、区市町村支援、事業者支援、都民対応を展開</p> <p>○各種ポスターやリーフレット作成、規制内容や周知内容を示す動画(多言語含む)活用等の普及啓発を展開</p> <p>○事業者向けハンドブックや標識を配布</p> <p>○相談窓口：電話1,480件、来所3件(コロナ禍のため、来所相談は中止)</p> <p>○アドバイザー派遣：電話9件、実地派遣27件、現地測定1件(コロナ禍のため、来所相談は中止)</p> <p>○区市町村に対する公衆喫煙所整備費補助：7自治体</p> <p>○区市町村に対する相談対応・普及啓発等補助：29自治体</p>	<p>◎健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の実効性を担保するための体制整備、区市町村支援、事業者支援、都民対応を展開</p> <p>○各種ポスターやリーフレット作成・増刷、規制内容や周知内容を示す動画(多言語含む)活用等による普及啓発を展開</p> <p>○事業者向けハンドブックを改訂し、HPにデジタルブックとして掲載</p> <p>○相談窓口：電話1,217件、来所3件</p> <p>○アドバイザー派遣：実地派遣0件、現地測定0件</p> <p>○区市町村に対する公衆喫煙所整備費補助：10自治体(20箇所)</p> <p>○区市町村に対する相談対応・普及啓発等補助：19自治体</p>	<p>◎健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の実効性を担保するための体制整備、区市町村支援、事業者支援、都民対応を展開</p> <p>○各種リーフレット増刷・ホームページへの掲載、規制内容や周知内容を示す動画(多言語含む)活用等による普及啓発を展開</p> <p>○事業者向けハンドブックをHPにデジタルブックとして掲載</p> <p>○相談窓口：電話945件、来所5件</p> <p>○アドバイザー派遣：実地派遣1件、現地測定0件</p> <p>○区市町村に対する公衆喫煙所整備費補助：10自治体(23箇所)</p> <p>○受動喫煙防止対策に係る実効性の担保に資する事業：19自治体</p>	
	(取組Ⅰ-2) 感染症に起因するがんの予防に関する取組の推進	肝炎ウイルス検査	<p>都民が自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導を受け、医療機関を受診することにより、肝炎による健康被害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させることを目的とする。</p>	<p>○肝炎ウイルス検査の普及啓発</p> <p>世界(日本)肝炎デー及び肝臓週間における普及啓発、肝炎ウイルス検査受検勧奨等に関する印刷物の作成・配布</p> <p>○肝炎ウイルス検査実施体制の整備</p> <p>区市町村・都保健所における検査の実施</p>	<p>○肝炎ウイルス検査の普及啓発</p> <p>世界(日本)肝炎デー及び肝臓週間における普及啓発、肝炎ウイルス検査受検勧奨等に関する印刷物の作成・配布</p> <p>○肝炎ウイルス検査実施体制の整備</p> <p>区市町村・都保健所における検査の実施</p>	<p>○肝炎ウイルス検査の普及啓発</p> <p>世界(日本)肝炎デー及び肝臓週間における普及啓発、肝炎ウイルス検査受検勧奨等に関する印刷物の作成・配布</p> <p>○肝炎ウイルス検査実施体制の整備</p> <p>区市町村・都保健所における検査の実施</p>	<p>○肝炎ウイルス検査の普及啓発</p> <p>世界(日本)肝炎デー及び肝臓週間における普及啓発、肝炎ウイルス検査受検勧奨等に関する印刷物の作成・配布</p> <p>○肝炎ウイルス検査実施体制の整備</p> <p>区市町村・都保健所における検査の実施</p>	<p>○肝炎ウイルス検査の普及啓発</p> <p>世界(日本)肝炎デー及び肝臓週間における普及啓発、肝炎ウイルス検査受検勧奨等に関する印刷物の作成・配布</p> <p>○肝炎ウイルス検査実施体制の整備</p> <p>区市町村・都保健所における検査の実施</p>	<p>○肝炎ウイルス検査の普及啓発</p> <p>世界(日本)肝炎デー及び肝臓週間における普及啓発、肝炎ウイルス検査受検勧奨等に関する印刷物の作成・配布</p> <p>○肝炎ウイルス検査実施体制の整備</p> <p>区市町村・都保健所における検査の実施</p>
II がんの二次予防	(取組Ⅱ-1) がん検診の受診率向上に関する取組	<p>科学的根拠に基づきがん検診の受診率向上(地域の受診率・精度管理向上事業)</p> <p>医療保健政策区市町村包括補助事業</p> <p>がん予防・検診受診率向上事業</p>	<p>○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(4回)</p> <p>○がん検診精度管理評価事業</p> <p>○がん検診に関する区市町村訪問(15自治体)</p>	<p>○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(4回)</p> <p>○がん検診精度管理評価事業</p> <p>○がん検診に関する区市町村訪問(14自治体)</p>	<p>○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(2回)</p> <p>○がん検診精度管理評価事業</p> <p>○がん検診に関する区市町村訪問(7自治体)</p>	<p>○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(2回)</p> <p>○がん検診精度管理評価事業</p> <p>○がん検診に関する区市町村訪問(5自治体)</p>	<p>○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(3回)</p> <p>○がん検診精度管理評価事業</p> <p>○がん検診に関する区市町村訪問(9自治体)</p>	<p>○区市町村がん検診事業担当者連絡会開催(3回)</p> <p>○がん検診精度管理評価事業</p> <p>○がん検診に関する区市町村訪問(5自治体)</p>	<p>○がん検診に関する区市町村訪問(5自治体)</p> <p>○がん検診に関する区市町村訪問(5自治体)</p> <p>○がん検診に関する区市町村訪問(5自治体)</p> <p>○がん検診に関する区市町村訪問(5自治体)</p>
	(取組Ⅱ-2) 科学的根拠に基づくがん検診の実施及び質の向上に関する取組	<p>科学的根拠に基づきがん検診の受診率向上(がん検診受診率の向上を図り、がんによる死亡率を減らすを目指す)</p> <p>がん予防・検診受診率向上事業</p>	<p>○がん検診精度管理評価事業</p> <p>○東京都生活習慣病管理指導協議会がん部会開催(2回)</p> <p>○がん検診精密検査結果報告書部内統一様式を作成</p> <p>○がん検診受託機関講習会(2回)、胃内視鏡従事者研修(2回)、乳がん検査従事者等講習会(1回)</p> <p>○ウェブ/VR/撮影医師研修(2回)・同撮影技師研修(2回)</p> <p>○生活習慣病検診従事者講習会(9回)</p>	<p>○がん検診精度管理評価事業</p> <p>○東京都生活習慣病管理指導協議会がん部会開催(2回)</p> <p>○がん検診精密検査結果報告書部内統一様式を作成・普及</p> <p>○がん検診受託機関講習会(2回)、胃内視鏡従事者研修(2回)、乳がん検査従事者等講習会(1回)</p> <p>○ウェブ/VR/撮影医師研修(1回)・同撮影技師研修(1回)</p> <p>○生活習慣病検診従事者講習会(9回)</p>	<p>○がん検診精度管理評価事業</p> <p>○東京都生活習慣病管理指導協議会がん部会開催(2回)</p> <p>○がん検診精密検査結果報告書部内統一様式を作成・普及</p> <p>○がん検診受託機関講習会(2回)、胃内視鏡従事者研修(1回)、乳がん検査従事者等講習会(1回)</p> <p>○ウェブ/VR/撮影医師研修(1回)・同撮影技師研修(1回)</p> <p>○生活習慣病検診従事者講習会(7回)</p>	<p>○がん検診精度管理評価事業</p> <p>○東京都生活習慣病管理指導協議会がん部会開催(2回)</p> <p>○がん検診精密検査結果報告書部内統一様式を作成・普及</p> <p>○がん検診受託機関講習会(2回)、胃内視鏡従事者研修(1回)、乳がん検査従事者等講習会(1回)</p> <p>○ウェブ/VR/撮影医師研修(1回)・同撮影技師研修(1回)</p> <p>○生活習慣病検診従事者講習会(8回)</p>	<p>○がん検診精度管理評価事業</p> <p>○東京都生活習慣病管理指導協議会がん部会開催(2回)</p> <p>○がん検診精密検査結果報告書部内統一様式を作成・普及</p> <p>○がん検診受託機関講習会(2回)、胃内視鏡従事者研修(1回)、乳がん検査従事者等講習会(1回)</p> <p>○ウェブ/VR/撮影医師研修(1回)・同撮影技師研修(2回)</p> <p>○生活習慣病検診従事者講習会(9回)</p>	<p>○がん検診精度管理評価事業</p> <p>○東京都生活習慣病管理指導協議会がん部会開催(2回)</p> <p>○がん検診精密検査結果報告書部内統一様式を作成・普及</p> <p>○がん検診受託機関講習会(2回)、胃内視鏡従事者研修(1回)</p> <p>○ウェブ/VR/撮影医師研修(2回)・同撮影技師研修(2回)</p> <p>○生活習慣病検診従事者講習会(9回)</p>	
がん予防・検診受診率向上調査	<p>職域でがん検診の受診率をはじめ、精度管理等に関する実態を把握する調査を実施する。</p>	<p>○平成30年度がん予防・検診等実態調査</p>	<p>○平成30年度調査結果を踏まえて、がん予防・検診施策に反映</p>	<p>○平成30年度調査結果を踏まえて、がん予防・検診施策に反映</p>	<p>○平成30年度調査結果を踏まえて、がん予防・検診施策に反映</p>	<p>○令和4年度がん予防・検診等実態調査</p>	<p>○令和4年度調査結果を踏まえて、がん予防・検診施策に反映</p>		
職域がん検診精度管理向上支援事業	<p>職域におけるがん検診の実施主体である健康保険組合及び企業のがん検診事業担当者向けに、科学的根拠に基づいたがん検診に係る精度管理等について研修を実施する。</p>	<p>—</p> <p>(令和4年度より事業開始)</p>	<p>—</p> <p>(令和4年度より事業開始)</p>	<p>—</p> <p>(令和4年度より事業開始)</p>	<p>—</p> <p>(令和4年度より事業開始)</p>	<p>○職域がん検診精度管理向上支援事業</p>	<p>○職域がん検診精度管理向上支援事業</p>		
職域健康促進サポート事業【再掲】	<p>企業を直接訪問する健康経営アドバイザーが企業等への訪問を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(10,255社)</p> <p>○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等に複数回訪問し、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(117社)</p>	<p>○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(6,346社)</p> <p>○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(104社)</p>	<p>○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(7,084社)</p> <p>○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(117社)</p>	<p>○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(7,084社)</p> <p>○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(117社)</p>	<p>○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(6,812社)</p> <p>○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(73社)</p>	<p>○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施(6,556社)</p> <p>○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(89社)</p>			

東京都がん対策推進計画（第二次改定）における取組実績一覧（平成30年度～令和5年度）

分野	取組	事業名	事業概要	東京都がん対策推進計画(第二次改定)にかかる取組状況					
				平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
Ⅲ がん医療提供体制	(取組Ⅲ-1) 都内のがん医療提供体制の充実	がん診療連携拠点病院事業	がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確立することを目的とする。	都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 25か所	都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 25か所	都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 26か所	都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 26か所	都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 26か所	都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 27か所
		地域がん診療病院事業	がん診療連携拠点病院のない二次医療圏において、地域のがん医療を担う「地域がん診療病院」を設置し、拠点病院との役割分担によって高度な技術が必要な手術、外来化学療法、緩和ケア、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確保する。	地域がん診療病院 1か所	地域がん診療病院 1か所	地域がん診療病院 1か所	地域がん診療病院 1か所	地域がん診療病院 1か所	地域がん診療病院 1か所
		東京都がん診療連携拠点病院事業	都民に広く高度ながん診療を提供する体制を確保するため、国の指定するがん診療連携拠点病院と同等の高度な診療機能を有する病院を東京都がん診療連携拠点病院として指定し、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、東京都におけるがん医療水準の向上を図るとともに、都民に安心かつ適切ながん医療が提供される体制を確保する。	東京都がん診療連携拠点病院 8か所	東京都がん診療連携拠点病院 8か所	東京都がん診療連携拠点病院 7か所	東京都がん診療連携拠点病院 7か所	東京都がん診療連携拠点病院 9か所	東京都がん診療連携拠点病院 9か所
		東京都がん診療連携協力病院事業	肺がん、胃がん、大腸がん、肝がん、乳がん及び前立腺がんのうち、指定を受けようとするがん種について、患者の治療計画を作成し、地域別の医療機関と連携して治療を行うことにより、地域のがん診療の中核的な役割を担う。	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 20か所	東京都がん診療連携協力病院 19か所	東京都がん診療連携協力病院 17か所	東京都がん診療連携協力病院 20か所
		東京都周術期口腔ケア推進事業	○周術期口腔ケアに対応する歯科医師や歯科衛生士を育成するための研修会を開催し、研修終了者の情報を東京都歯科医師会の病院と歯科医療機関との連携を図る ○周術期における口腔ケアや歯科受診の大切さについて、患者家族の理解向上と都民への普及啓発に取り組み、患者の歯科受診を促進	○歯科医療従事者に対する研修事業 ・基礎、応用、導入研修 各2回 ・実地研修 1回 ○研修終了者の情報を東京都歯科医師会のホームページに掲載 ○都民向け講演会 1回	○歯科医療従事者に対する研修事業 ・基礎、応用、導入研修 各2回 ・実地研修 1回 ○研修終了者の情報を東京都歯科医師会のホームページに掲載 ○都民向け講演会 1回	○周術期口腔ケア ・歯科医療従事者に対する研修事業（受講者数：84名） 導入研修 2回、基礎研修 1回、応用研修 1回 ・研修終了者の情報を東京都歯科医師会のホームページに掲載 ・研修用ナショナルテキスト改定 ※新型コロナウイルスにより、基礎・応用研修の回数減、実地研修中止、研修参加人数の縮小等を実施	○周術期口腔ケア ・歯科医療従事者に対する研修事業（受講者数：242名）導入研修：2回、基礎・応用研修：2回 ※基礎・応用研修の修了者には修了証を発行。東京都がん医療連携歯科医院として登録し、東京都歯科医師会ホームページに掲載 ※新型コロナウイルスにより実地研修は中止。	○周術期口腔ケア ・歯科医療従事者に対する研修事業（受講者数：356名）導入研修：2回、基礎・応用研修：3回 ※基礎・応用研修の修了者には修了証を発行。東京都がん医療連携歯科医院として登録し、東京都歯科医師会ホームページに掲載 ※実地研修は、新型コロナウイルスにより中止。	○周術期口腔ケア ・歯科医療従事者に対する研修事業（受講者数：302名）導入研修：2回、基礎・応用研修：3回 ※基礎・応用研修の修了者には修了証を発行。東京都がん医療連携歯科医院として登録し、東京都歯科医師会ホームページに掲載 ※実地研修は、新型コロナウイルスにより中止。
	(取組Ⅲ-2) その他の医療提供の推進	地域リハビリテーション支援事業	おおむね二次保健医療圏ごとに指定している地域リハビリテーション支援センターを拠点に、地域リハビリテーションの支援を行う。	○地域リハビリテーション支援センターにおいて、リハビリテーション専門職向けに、がんリハビリテーションに関する研修会等を開催 ○医療機関相互の連携促進等のために、がん患者リハビリテーション科の施設基準を満たした医療機関を含む、「リハビリテーション医療実施医療機関名簿」を作成	○地域リハビリテーション支援センターにおいて、リハビリテーション専門職向けに、がんリハビリテーションに関する研究会や講演会を開催	○地域リハビリテーション支援センターにおいて、リハビリテーション専門職向けに、がんリハビリテーションに関する研究会や講演会を開催	○地域リハビリテーション支援センターにおいて、リハビリテーション専門職向けに、がんリハビリテーションに関する研修会等を開催 ○医療機関相互の連携促進等のために、がん患者リハビリテーション科の施設基準を満たした医療機関を含む、「リハビリテーション医療実施医療機関名簿」を発行（隔年実施）	○地域リハビリテーション支援センターにおいて、リハビリテーション専門職向けに、がんリハビリテーションに関する研修会等を開催 ○医療機関相互の連携促進等のために、がん患者リハビリテーション科の施設基準を満たした医療機関を含む、「リハビリテーション医療実施医療機関名簿」を作成（隔年実施）	○地域リハビリテーション支援センターにおいて、リハビリテーション専門職向けに、がんリハビリテーションに関する研究会や講演会を開催

# 東京都がん対策推進計画（第二次改定）における取組実績一覧（平成30年度～令和5年度）

【参考資料1】

分野	取組	事業名	事業概要	東京都がん対策推進計画(第二次改定)にかかる取組状況						
				平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	
IV 緩和ケアの提供	(取組Ⅳ-1) 都内の緩和ケアの提供体制の充実	緩和ケア推進事業	都内医療機関における一層の緩和ケアの充実に取り組むため、がん患者が切れ目なく緩和ケアを受けられる体制を整備していく。	緩和ケアワーキンググループ 2回 東京都における緩和ケアに関する実態調査の分析を実施 東京都緩和ケア研究会(多職種)事業の実施(研修テキスト・プログラム(共通編)作成・研修の実施(1か所))	緩和ケアワーキンググループ 2回 回復期における緩和ケアの機能分化推進に向けた検討(緩和ケア地域移行モデル事業の検討・緩和ケア病棟の実態把握に向けた課題整理等)を実施 東京都緩和ケア研究会(多職種)事業の実施(研修テキスト・プログラム(職種別編)作成・研修の実施(1か所))	緩和ケアワーキンググループ 2回 回復期における緩和ケアの機能分化推進に向けた検討(緩和ケア地域移行モデル事業の実施、拠点病院等への地域移行に関する調査の実施等) 東京都緩和ケア研究会(多職種)事業の実施(職種別編研修の実施(1か所))	緩和ケアワーキンググループ 1回 回復期における緩和ケアの機能分化推進に向けた検討を実施(緩和ケア地域移行モデル事業の実施、拠点病院等への地域移行に関する調査の実施等) 東京都緩和ケア研究会(多職種)事業の実施(職種別編研修の実施(1か所))	緩和ケアワーキンググループ 1回 回復期における緩和ケアの機能分化推進に向けた検討を実施(地域の病院へのがん医療提供体制に関する調査の実施等) 東京都緩和ケア研究会(多職種)事業の実施(職種別編研修の実施(1か所))	緩和ケアワーキンググループ 2回 「東京都がん対策推進計画(第三次改定)」の骨子の検討を実施 東京都緩和ケア研究会(多職種)事業の実施(職種別編研修の実施(1か所))	
		がん診療連携拠点病院事業	がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確立することを目的とする。							
		地域がん診療病院事業	がん診療連携拠点病院のない二次医療圏において、地域のがん医療を担う「地域がん診療病院」を設置し、拠点病院との役割分担によって高度な技術を要さない手術、外来化学療法、緩和ケア、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確保する。	緩和ケア研究会受講実績 約2,100名	緩和ケア研究会受講実績 約2,000名	(開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(1施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(15施設(全26施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(7施設(全7施設中)) ・その他(7施設)	(開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(25施設(全25施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(8施設(全8施設中)) ・その他(15施設)	(開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(25施設(全26施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(7施設(全7施設中)) ・その他(9施設)	(開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(25施設(全26施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(9施設(全9施設中)) ・その他(10施設)	(開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(27施設(全27施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(9施設(全9施設中)) ・その他(10施設)
		東京都がん診療連携拠点病院事業	都民に広く高度ながん診療を提供する体制を確保するため、国の指定するがん診療連携拠点病院と同等の高度な診療機能を有する病院を東京都がん診療連携拠点病院として指定し、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、東京都におけるがん医療水準の向上を図るとともに、都民に安心かつ適切ながん医療が提供される体制を確保する。			※令和2年9月1日時点	※令和3年9月1日時点	※令和5年3月31日時点	※令和6年3月31日時点	
		緩和ケア推進事業【再掲】	都内医療機関における一層の緩和ケアの充実に取り組むため、がん患者が切れ目なく緩和ケアを受けられる体制を整備していく。	緩和ケアワーキンググループ 2回 東京都における緩和ケアに関する実態調査の分析を実施 東京都緩和ケア研究会(多職種)事業の実施(研修テキスト・プログラム(共通編)作成・研修の実施(1か所))	緩和ケアワーキンググループ 2回 回復期における緩和ケアの機能分化推進に向けた検討(緩和ケア地域移行モデル事業の検討・緩和ケア病棟の実態把握に向けた課題整理等)を実施 東京都緩和ケア研究会(多職種)事業の実施(研修テキスト・プログラム(共通編)作成・研修の実施(1か所))	緩和ケアワーキンググループ 2回 回復期における緩和ケアの機能分化推進に向けた検討(緩和ケア地域移行モデル事業の実施、拠点病院等への地域移行に関する調査の実施等) 東京都緩和ケア研究会(多職種)事業の実施(職種別編研修の実施(1か所))	緩和ケアワーキンググループ 1回 回復期における緩和ケアの機能分化推進に向けた検討を実施(緩和ケア地域移行モデル事業の実施、拠点病院等への地域移行に関する調査の実施等) 東京都緩和ケア研究会(多職種)事業の実施(職種別編研修の実施(1か所))	緩和ケアワーキンググループ 1回 回復期における緩和ケアの機能分化推進に向けた検討を実施(地域の病院へのがん医療提供体制に関する調査の実施等) 東京都緩和ケア研究会(多職種)事業の実施(職種別編研修の実施(1か所))	緩和ケアワーキンググループ 2回 「東京都がん対策推進計画(第三次改定)」の骨子の検討を実施 東京都緩和ケア研究会(多職種)事業の実施(職種別編研修の実施(1か所))	
	東京都がん診療連携協力病院事業【再掲】	肺がん、胃がん、大腸がん、肝がん、乳がん及び前立腺がんのうち、指定を受けようとするがん種について、患者の治療計画を作成し、地域別の医療機関と連携して治療を行うことにより、地域のがん診療の中核的な役割を担う。	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 20か所	東京都がん診療連携協力病院 19か所	東京都がん診療連携協力病院 17か所	東京都がん診療連携協力病院 20か所		
	(取組Ⅳ-2) 緩和ケア研究会の充実・強化	がん診療連携拠点病院事業【再掲】	がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確立することを目的とする。			緩和ケア研究会受講実績 約600名	緩和ケア研究会受講実績 約1300名	緩和ケア研究会受講実績 約1600名	緩和ケア研究会受講実績 約1500名	
		地域がん診療病院事業【再掲】	がん診療連携拠点病院のない二次医療圏において、地域のがん医療を担う「地域がん診療病院」を設置し、拠点病院との役割分担によって高度な技術を要さない手術、外来化学療法、緩和ケア、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確保する。	緩和ケア研究会受講実績 約2,100名	緩和ケア研究会受講実績 約2,000名	(開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(1施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(15施設(全26施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(7施設(全7施設中)) ・その他(7施設)	(開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(25施設(全26施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(8施設(全8施設中)) ・その他(15施設)	(開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(25施設(全26施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(7施設(全7施設中)) ・その他(9施設)	(開催施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院(2施設(全2施設中)) ・がん診療連携拠点病院(27施設(全27施設中)) ・地域がん診療病院(1施設(全1施設中)) ・東京都がん診療連携拠点病院(9施設(全9施設中)) ・その他(10施設)	
		東京都がん診療連携拠点病院事業【再掲】	都民に広く高度ながん診療を提供する体制を確保するため、国の指定するがん診療連携拠点病院と同等の高度な診療機能を有する病院を東京都がん診療連携拠点病院として指定し、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、東京都におけるがん医療水準の向上を図るとともに、都民に安心かつ適切ながん医療が提供される体制を確保する。			※令和2年9月1日時点	※令和3年9月1日時点	※令和5年3月31日時点	※令和6年3月31日時点	
		東京都がん診療連携協力病院事業【再掲】	肺がん、胃がん、大腸がん、肝がん、乳がん及び前立腺がんのうち、指定を受けようとするがん種について、患者の治療計画を作成し、地域別の医療機関と連携して治療を行うことにより、地域のがん診療の中核的な役割を担う。	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 20か所	東京都がん診療連携協力病院 19か所	東京都がん診療連携協力病院 17か所	東京都がん診療連携協力病院 20か所	
緩和ケアに関する普及啓発の推進		「東京都がんポータルサイト」を開設し、がん患者・家族の医療機関の選択や療養上の悩みへの解決、がんに対する理解の促進を促すよう、がんに関する各種の情報を集約し、分かりやすい形で提供する。	がんポータルサイト(トップページ) 閲覧数: 2,396,566回	がんポータルサイト(トップページ) 閲覧数: 344,887回	がんポータルサイト閲覧数(トップページ): 217,873回	がんポータルサイト閲覧数(トップページ): 293,506回	がんポータルサイト閲覧数(トップページ): 420,450回	がんポータルサイト閲覧数(トップページ): 556,640回		



# 東京都がん対策推進計画（第二次改定）における取組実績一覧（平成30年度～令和5年度）

【参考資料1】

分野	取組	事業名	事業概要	東京都がん対策推進計画(第二次改定)にかかる取組状況					
				平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
VI ライフステージに応じたがん対策	(取組VI-2) 働きながら治療を受けるがん患者への支援の充実	がん患者の治療と仕事の両立支援事業	都民が、がんに罹患しても働きながら治療を受けることができるなどライフステージに応じた適切な治療や支援を受けることを目指し、がん患者等の就労を支援する体制等を整備する。	・就労支援ワーキンググループ 2回 ・がん患者の就労等に関する実態調査の実施 ・平日夜間・休日における外来薬物（化学）療法体制整備事業の実施	・就労支援ワーキンググループ 1回 ・平日夜間・休日における外来薬物（化学）療法体制整備事業の継続実施（2病院）、検証、今後の方向性の検討	・就労支援ワーキンググループ 3回 ・平日夜間・休日における外来薬物（化学）療法体制整備事業の継続実施（1病院）、検証、今後の方向性の検討	・就労支援ワーキンググループ 1回 ・「がんになった従業員の治療と仕事の両立支援サポートブック」の改定、企業内研修用動画・研修用教材の改定、企業向けセミナーの開催等 ・都民向け普及啓発動画の製作	・就労支援ワーキンググループ 2回 ・企業向けセミナーの開催	
		がん診療連携拠点病院事業【再掲】	がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確立することを目的とする。		がん相談支援センター相談件数 約100,000件	がん相談支援センター相談件数 約90,000件	がん相談支援センター相談件数 約100,000件	がん相談支援センター相談件数 約93,000件	
	地域がん診療病院事業【再掲】	がん診療連携拠点病院のない二次医療圏において、地域のがん医療を担う「地域がん診療病院」を設置し、拠点病院との役割分担によって高度な技術を要さない手術、外来化学療法、緩和ケア、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確保する。	がん診療連携拠点病院のない二次医療圏において、地域のがん医療を担う「地域がん診療病院」を設置し、拠点病院との役割分担によって高度な技術を要さない手術、外来化学療法、緩和ケア、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確保する。	がん相談支援センター相談件数 約122,000件	がん相談支援センター相談件数 約123,000件	※令和元年(1月1日～12月31日)実績	※令和2年(1月1日～12月31日)実績	※令和3年(1月1日～12月31日)実績	※令和4年(1月1日～12月31日)実績
	東京都がん診療連携拠点病院事業【再掲】	都民に広く高度ながん診療を提供する体制を確保するため、国の指定するがん診療連携拠点病院と同等の高度な診療機能を有する病院を東京都がん診療連携拠点病院として指定し、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、東京都におけるがん医療水準の向上を図るとともに、都民に安心かつ適切ながん医療が提供される体制を確保する。	がん相談支援センター相談件数 約122,000件	がん相談支援センター相談件数 約123,000件	※令和元年(1月1日～12月31日)実績	※令和2年(1月1日～12月31日)実績	※令和3年(1月1日～12月31日)実績	※令和4年(1月1日～12月31日)実績	
	東京都がん診療連携協力病院事業【再掲】	肺がん、胃がん、大腸がん、肝がん、乳がん及び前立腺がんのうち、指定を受けようとするがん種について、患者の治療計画を作成し、地域別の医療機関と連携して治療を行うことにより、地域のがん診療の中核的な役割を担う。	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 20か所	東京都がん診療連携協力病院 19か所	東京都がん診療連携協力病院 17か所	東京都がん診療連携協力病院 20か所	
	がんポータルサイトの運営【再掲】	「東京都がんポータルサイト」を開説し、がん患者・家族の医療機関の選択や療養上の悩みの解決、がんに対する理解の促進に役立つよう、がんに関する各種の情報を集約し、分かりやすい形で提供する。	がんポータルサイト（トップページ）閲覧数：2,396,566回	がんポータルサイト閲覧数（トップページ）：344,887回	がんポータルサイト閲覧数（トップページ）：217,873回	がんポータルサイト閲覧数（トップページ）：293,506回	がんポータルサイト閲覧数（トップページ）：420,450回	がんポータルサイト閲覧数（トップページ）：556,640回	
	(取組VI-3) 高齢のがん患者への支援の充実	がん診療連携拠点病院事業【再掲】	がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確立することを目的とする。	都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 25か所	都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 25か所	都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 26か所	都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 26か所	都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 26か所	都道府県がん診療連携拠点病院 2か所 がん診療連携拠点病院 27か所
	地域がん診療病院事業【再掲】	がん診療連携拠点病院のない二次医療圏において、地域のがん医療を担う「地域がん診療病院」を設置し、拠点病院との役割分担によって高度な技術を要さない手術、外来化学療法、緩和ケア、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確保する。	地域がん診療病院 1か所	地域がん診療病院 1か所	地域がん診療病院 1か所	地域がん診療病院 1か所	地域がん診療病院 1か所	地域がん診療病院 1か所	
	東京都がん診療連携拠点病院事業【再掲】	都民に広く高度ながん診療を提供する体制を確保するため、国の指定するがん診療連携拠点病院と同等の高度な診療機能を有する病院を東京都がん診療連携拠点病院として指定し、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、東京都におけるがん医療水準の向上を図るとともに、都民に安心かつ適切ながん医療が提供される体制を確保する。	東京都がん診療連携拠点病院 8か所	東京都がん診療連携拠点病院 8か所	東京都がん診療連携拠点病院 7か所	東京都がん診療連携拠点病院 7か所	東京都がん診療連携拠点病院 9か所	東京都がん診療連携拠点病院 9か所	
	東京都がん診療連携協力病院事業【再掲】	肺がん、胃がん、大腸がん、肝がん、乳がん及び前立腺がんのうち、指定を受けようとするがん種について、患者の治療計画を作成し、地域別の医療機関と連携して治療を行うことにより、地域のがん診療の中核的な役割を担う。	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 20か所	東京都がん診療連携協力病院 19か所	東京都がん診療連携協力病院 17か所	東京都がん診療連携協力病院 20か所	

東京都がん対策推進計画（第二次改定）における取組実績一覧（平成30年度～令和5年度）

【参考資料1】

分野	取組	事業名	事業概要	東京都がん対策推進計画(第二次改定)にかかる取組状況					
				平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
VII がんとの共生	(取組VII-1) がんの地域共生社会の構築	がんポータルサイトの運営【再掲】	「東京都がんポータルサイト」を開設し、がん患者・家族の医療機関の選択や療養上の悩みの解決、がんに対する理解の促進に役立つよう、がんに関する各種の情報を集約し、分かりやすい形で提供する。	がんポータルサイト（トップページ）閲覧数：2,396,566回	がんポータルサイト閲覧数（トップページ）：344,887回	がんポータルサイト閲覧数（トップページ）：217,873回	がんポータルサイト閲覧数（トップページ）：293,506回	がんポータルサイト閲覧数（トップページ）：420,450回	がんポータルサイト閲覧数（トップページ）：556,640回
		がん診療連携拠点病院事業【再掲】	がん診療連携拠点病院が、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確立することを目的とする。			がん相談支援センター相談件数 約100,000件	がん相談支援センター相談件数 約90,000件	がん相談支援センター相談件数 約100,000件	がん相談支援センター相談件数 約93,000件
		地域がん診療病院事業【再掲】	がん診療連携拠点病院のない二次医療圏において、地域のがん医療を担う「地域がん診療病院」を設け、拠点病院との役割分担によって高度な技術を要さない手術、外来化学療法、緩和ケア、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確保する。	がん相談支援センター相談件数 約122,000件  (相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院（2施設（全2施設中）） ・がん診療連携拠点病院（25施設（全25施設中）） ・地域がん診療病院（1施設（全1施設中）） ・東京都がん診療連携拠点病院（8施設（全8施設中））	がん相談支援センター相談件数 約123,000件  (相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院（2施設（全2施設中）） ・がん診療連携拠点病院（26施設（全26施設中）） ・地域がん診療病院（1施設（全1施設中）） ・東京都がん診療連携拠点病院（8施設（全8施設中））	がん相談支援センター相談件数 約123,000件  (相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院（2施設（全2施設中）） ・がん診療連携拠点病院（26施設（全26施設中）） ・地域がん診療病院（1施設（全1施設中）） ・東京都がん診療連携拠点病院（7施設（全7施設中））	がん相談支援センター相談件数 約123,000件  (相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院（2施設（全2施設中）） ・がん診療連携拠点病院（26施設（全26施設中）） ・地域がん診療病院（1施設（全1施設中）） ・東京都がん診療連携拠点病院（7施設（全7施設中））	がん相談支援センター相談件数 約123,000件  (相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院（2施設（全2施設中）） ・がん診療連携拠点病院（26施設（全26施設中）） ・地域がん診療病院（1施設（全1施設中）） ・東京都がん診療連携拠点病院（9施設（全9施設中））	がん相談支援センター相談件数 約123,000件  (相談施設数) ・都道府県がん診療連携拠点病院（2施設（全2施設中）） ・がん診療連携拠点病院（26施設（全26施設中）） ・地域がん診療病院（1施設（全1施設中）） ・東京都がん診療連携拠点病院（9施設（全9施設中））
		東京都がん診療連携拠点病院事業【再掲】	都民に広く高度ながん診療を提供する体制を確保するため、国の指定するがん診療連携拠点病院と同等の高度な診療機能を有する病院を東京都がん診療連携拠点病院として指定し、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施することにより、東京都におけるがん医療水準の向上を図るとともに、都民に安心かつ適切ながん医療が提供される体制を確保する。						
		東京都がん診療連携協力病院事業【再掲】	肺がん、胃がん、大腸がん、肝がん、乳がん及び前立腺がんのうち、指定を受けようとするがん種について、患者の治療計画を作成し、地域別の医療機関と連携して治療を行うことにより、地域のがん診療の中核的な役割を担う。	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 21か所	東京都がん診療連携協力病院 20か所	東京都がん診療連携協力病院 19か所	東京都がん診療連携協力病院 17か所	東京都がん診療連携協力病院 20か所
		都内公立学校におけるがん教育の推進	「東京都がん教育推進協議会」提言に基づくがん教育の推進	○令和4年度までに、都内全公立中学校・都立学校が外部講師を活用したがん教育を実施するよう、通知や研修、指導主事連絡協議会等で周知 ○外部講師のリスト化や外部講師を対象とした研修会を実施等、外部講師活用体制を整備	○病院内分教室 5室 ○病院内訪問教育機能の拠点化 4校 ○病弱教育部門の設置 4校 ○令和4年度までに、都内全公立中学校・都立学校が外部講師を活用したがん教育を実施するよう、通知や研修、指導主事連絡協議会等で周知 ○外部講師のリスト化や外部講師を対象とした研修会を実施等、外部講師活用体制を整備	○病院内分教室 5室 ○病院内訪問教育機能の拠点化 4校 ○病弱教育部門の設置 4校 ○令和4年度までに、都内全公立中学校・都立学校が外部講師を活用したがん教育を実施するよう、通知や研修、指導主事連絡協議会等で周知 ○外部講師のリスト化や外部講師を対象とした研修会を実施等、外部講師活用体制を整備	○病院内分教室 5室 ○病院内訪問教育機能の拠点化 4校 ○病弱教育部門の設置 4校 ○令和4年度までに、都内全公立中学校・都立学校が外部講師を活用したがん教育を実施するよう、通知や研修、指導主事連絡協議会等で周知 ○外部講師のリスト化や外部講師を対象とした研修会を実施等、外部講師活用体制を整備	○病院内分教室 5室 ○病院内訪問教育機能の拠点化 4校 ○病弱教育部門の設置 4校 ○令和4年度中に、都内全公立中学校・都立学校が外部講師を活用したがん教育を実施するよう、通知や研修、指導主事連絡協議会等で周知	○病院内分教室 5室 ○病院内訪問教育機能の拠点化 4校 ○病弱教育部門の設置 4校 ○都内全公立中学校・都立学校に対し、外部講師を活用したがん教育を実施するよう、通知や研修、指導主事連絡協議会等で周知

東京都がん対策推進計画（第二次改定）における取組実績一覧（平成30年度～令和5年度）

【参考資料1】

分野	取組	事業名	事業概要	東京都がん対策推進計画(第二次改定)にかかる取組状況					
				平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
VIII 施策を支える基盤づくり	(取組Ⅶ-1) がん登録の推進	がん登録推進事業	院内がん登録実施の拡大・推進のため、「院内がん登録室」を設置・運営し、都内医療機関の院内がん登録データの収集・分析や院内がん登録実務者を対象とした研修の実施など、院内がん登録実施機関の支援を行うことにより、都におけるがん医療水準の向上を図る。	院内がん登録実務者への研修会 5回実施	院内がん登録実務者への研修会 4回実施	院内がん登録実務者への研修会 3回実施	院内がん登録実務者への研修会 3回実施	院内がん登録実務者への研修会 3回実施 (10月、11月、12月)	院内がん登録実務者への研修会 3回実施 (10月、11月、12月)
		がん登録事業	総合的ながん対策の実施・評価に向け、がん患者に関する正確な情報把握を行うため、地域がん登録及び全国がん登録業務を実施する。	【地域がん登録】 ○週り調査実施（1回、2015年症例） ○報告書発行（2回：2013年症例、2014-2015年症例） ○事業運営委員会開催（1回） ○東京都がん登録事業報告会（1回） 【全国がん登録】 ○週り調査及び住所異動確認調査実施（各1回、2016年症例） ○全国がん登録診療所指定（新規5施設） ○全国がん登録事業説明会（3回）、全国がん登録小児がん届出研修会（1回） ○全国がん登録情報の利用・提供開始に向けて、手数料条例、東京都がん登録審議会規則及びがん登録事業実施要綱等諸規定を整備	【全国がん登録】 ○週り調査及び住所異動確認調査実施（各1回、2017年症例） ○報告書発行（2016年症例） ○全国がん登録情報の利用・提供開始（実績2件） ○「がん登録等の推進に関する法律施行細則」を制定・施行 ○全国がん登録診療所指定（新規16施設） ○東京都がん登録実務者研修会（駒込病院共催、1回）、全国がん登録実務担当者研修会（1回）、全国がん登録実務担当者研修会（1回）	【全国がん登録】 ○登録届出（179,177件） ○週り調査及び住所異動確認調査実施（各1回、2018年症例） ○がん登録情報の利用・提供（応諾2件、条件付応諾2件） ○東京都がん登録審議会開催（1回） ○全国がん登録診療所指定（新規7施設）	【全国がん登録】 ○登録届出（169,990件） ○週り調査及び住所異動確認調査実施（各1回、2019年症例） ○がん登録情報の利用・提供（新規・応諾54件（うち審議会案件1件）、新規・条件付応諾2件（うち審議会案件2件）） ○東京都がん登録審議会開催（2回） ○全国がん登録診療所指定（新規6施設）	【全国がん登録】 ○登録届出（167,644件） ○住所異動確認調査実施（1回、2021年症例） ○がん登録情報の利用・提供（新規・応諾31件（うち審議会案件0件）、新規・条件付応諾1件（うち審議会案件1件）、新規・保留1件（うち審議会案件1件）） ○東京都がん登録審議会開催（2回） ○全国がん登録診療所指定（新規8施設）	
		がん登録の活用によるがん検診精度管理向上事業	区市町村で実施するがん検診の質の向上を支援するため、全国がん登録の情報を活用し、がん検診とがん登録情報を照合し、がん検診の精度管理の効果検証を行う。	— (令和3年度より事業開始)	— (令和3年度より事業開始)	— (令和3年度より事業開始)	全国がん登録情報とがん検診台帳の照合データの分析・評価に関するモデル事業を実施	区市町村で実施するがん検診の質を向上させるため、全国がん登録情報とがん検診台帳の照合データの分析・評価に関するモデル事業を実施	モデル事業を基に手順書を作成し、区市町村連絡会にて周知及びがん登録情報の利活用を働きかけ
	(取組Ⅶ-2) がんに関する研究の推進	公益財団法人東京都医学総合研究所への運営費補助	公益財団法人東京都医学総合研究所に対して助成その他援助を行うことにより、基礎医学及び臨床医学の振興を図り、その研究成果の普及を通して、都民の医療と福祉の向上に貢献する。	第3期プロジェクト研究（2015年-2019年）において、3つのプロジェクト「がんなどの疾患に関連するゲノム構造の多様性と継承・維持の分子機構」、「がん・感染症の分子標的探索による診断・治療法の開発」、「幹細胞を利用した血液再生医療技術とがん治療法の開発」において、がんに関する研究を行っている。	第3期プロジェクト研究（2015年-2019年）において、3つのプロジェクト「がんなどの疾患に関連するゲノム構造の多様性と継承・維持の分子機構」、「がん・感染症の分子標的探索による診断・治療法の開発」、「幹細胞を利用した血液再生医療技術とがん治療法の開発」において、がんに関する研究を行っている。	第4期プロジェクト研究（2020年-2024年）において、二つのプロジェクト「ゲノムの継承・維持とその障害によるがんなどの疾患発生の分子機構」、「幹細胞を利用した新しいがん免疫療法の探索と創薬」、「がん免疫の網羅的解析およびその遺伝子治療への応用」において、がんに関する研究を行っている。	第4期プロジェクト研究（2020年-2024年）において、二つのプロジェクト「ゲノムの継承・維持とその障害によるがんなどの疾患発生の分子機構」、「幹細胞を利用した新しいがん免疫療法の探索と創薬」、「がん免疫の網羅的解析およびその遺伝子治療への応用」において、がんに関する研究を行っている。	第4期プロジェクト研究（2020年-2024年）において、二つのプロジェクト「ゲノムの継承・維持とその障害によるがんなどの疾患発生の分子機構」、「幹細胞を利用した新しいがん免疫療法の探索と創薬」、「がん免疫の網羅的解析およびその遺伝子治療への応用」において、がんに関する研究を行っている。	第4期プロジェクト研究（2020年-2024年）において、二つのプロジェクト「ゲノムの継承・維持とその障害によるがんなどの疾患発生の分子機構」、「幹細胞を利用した新しいがん免疫療法の探索と創薬」、「がん免疫の網羅的解析およびその遺伝子治療への応用」において、がんに関する研究を行っている。
		地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターにおける、高齢者のがんに対する発症予防・早期発見・治療に関する研究事業	高齢者のがんの発症予防・早期発見・治療のため、細胞老化や病態等の解明を進め、臨床部門とも共同して有効な治療法等の開発に努めていく。	高齢者のがんに関して、病態解明等に取り組み、研究成果を論文発表やプレス発表した。（プレス発表例） ・「前立腺がんを神経様形態へと悪性化させる因子の発見と診断・治療への応用」（平成30年4月20日） ・「長鎖非コードRNAのH19による、膵がんの新たな転移促進メカニズムを発見」（平成30年10月15日）	高齢者のがんに関して、病態解明等に取り組み、研究成果を論文発表やプレス発表した。（プレス発表例） ・「副腎のテロメアが男女の寿命差に関係する」（令和元年12月11日） ・「膵臓がんの進行を食い止める糖鎖の目印を発見」（令和元年12月25日）	高齢者のがんに関して、病態解明等に取り組み、研究成果を論文発表やプレス発表した。（プレス発表例） ・「前立腺がん治療を効かなくするRNA群の発見と治療応用（令和2年7月22日）」 ・「膵臓がんを老化させる新たな治療法を発見（令和2年10月19日）」 ・「膵臓がん細胞の立体培養から培養から、乳がん群の有効性違いを発見の有効性違いを発見（令和3年3月26日）」	高齢者のがんに関して、病態解明等に取り組み、研究成果を論文発表やプレス発表した。（プレス発表例） ・「ホルモン療法が効かない前立腺がん・乳がんへの新しい治療薬候補の発見（令和3年5月19日）」 ・「病期特異的な“相分離”を介した新しい遺伝子情報を制御する仕組み」（令和3年6月18日） ・「ホルモン療法が効きにくい乳がんの原因を発見（令和3年8月24日）」	高齢者のがんに関して、病態解明等に取り組み、研究成果を論文発表やプレス発表した。（プレス発表例） ・「RNA分解酵素を標的とした新しいがんの治療法の開発（令和4年8月10日）」	高齢者のがんに関して、病態解明等に取り組み、研究成果を論文発表やプレス発表した。（プレス発表例） ・「治療抵抗性がんに対するRNAを標的とした新たな治療薬候補分子の発見（令和5年6月26日）」 ・「膵臓がんの広がりをも人工知能(AI)により測定する方法を開発（令和5年12月1日）」

# 東京都がん対策推進計画（第二次改定）における取組実績一覧（平成30年度～令和5年度）

【参考資料1】

分野	取組	事業名	事業概要	東京都がん対策推進計画(第二次改定)にかかる取組状況					
				平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
Ⅶ 施策を支える基盤づくり	(取組Ⅶ-3) がんに対する正しい理解の促進	健康教育推進委員会	○がん教育リーフレットの内容や活用状況を協議 ○がん教育リーフレットの作成・配布(小学生用・中学生用・高校生用) ○教材リーフレット活用の手引(教師用)の作成・配布(小学生用・中学生用・高校生用)	○有識者等から構成される健康教育推進委員会を2回開催し、がん教育リーフレットの内容や活用状況を協議 ○都内全公立学校にがん教育リーフレット及び活用の手引(教師用)を配布	○有識者等から構成される健康教育推進委員会を3回開催し、がん教育リーフレットの内容や活用状況を協議 ○都内全公立学校にがん教育リーフレット及び活用の手引(教師用)を配布	○有識者等から構成される健康教育推進委員会を2回開催し、がん教育リーフレットの内容や活用状況を協議 ○都内全公立学校にがん教育リーフレット及び活用の手引(教師用)を配布	○有識者等から構成される健康教育推進委員会を2回開催し、がん教育リーフレットの内容や活用状況を協議 ○都内全公立学校にがん教育リーフレット及び活用の手引(教師用)を配布	○有識者等から構成される健康教育推進委員会を2回開催し、がん教育リーフレットの内容や活用状況を協議 ○都内全公立学校にがん教育リーフレット及び活用の手引(教師用)を配布	○有識者等から構成される健康教育推進委員会を2回開催し、がん教育リーフレットの内容や活用状況を協議 ○都内全公立学校にがん教育リーフレット及び活用の手引(教師用)を配布
		健康教育に関する講演会	がん教育の現状と指導の在り方について理解を深め、その充実を図ることを目的としたがん対象の講演会を実施	平成31年3月4日に講演会を実施(講師:東京女子医科大学教授 林 和彦、日本女子体育大学教授 助友 裕子)し、120名の教員が参加	令和2年1月23日に講演会を実施(講師:聖心女子大学副学長・現代教育学部教育学科教授 横田誠治)し、109名の教員が参加	令和2年12月3日に講演会を実施(講師:一般社団法人がん代表理事 難波 実智代)し、132名の教員が参加	令和3年12月20日に講演会を実施(講師:豊島区立千石学園中学校 校長 小林 豊重)し、148名の教員が参加	令和4年12月1日に講演会を実施(講師:東京大学医学部医学系研究科総合放射線腫瘍学特任助教 南谷医師、国立研究開発法人国立成育医療研究センター 荒田医師)100名の教員が参加	令和5年12月1日に講演会を実施(講師:東京大学医学部医学系研究科総合放射線腫瘍学特任助教 南谷医師、東大和産院 青柳院長)129名の教員が参加
		都立学校への外部講師派遣事業	外部講師を希望する都立学校へ申請に基づき派遣調整を行う	平成31年度事業開始に向け体制整備	21校実施	34校実施	61校実施	178校実施	75校実施
		区市町村立学校における外部講師活用の支援	がん診療連携拠点病院及びがん患者・支援団体等のがん教育外部講師派遣調整窓口情報の区市町村教育委員会への提供	○外部講師派遣協力可能病院・団体数及び外部講師数(平成31年2月20日時点) ・がん診療連携拠点病院 36病院 376人 ・がん患者・支援団体 9団体 80人	○外部講師派遣協力可能病院・団体数及び外部講師数 ・がん診療連携拠点病院 38病院 408人 ・がん患者・支援団体 9団体 132人	○外部講師派遣協力可能病院・団体数及び外部講師数 ・がん診療連携拠点病院 38病院 384人 ・がん患者・支援団体 9団体 144人	○外部講師派遣協力可能病院・団体数及び外部講師数 ・がん診療連携拠点病院 38病院 392人 ・がん患者・支援団体 9団体 151人	○外部講師派遣協力可能病院・団体数及び外部講師数 ・がん診療連携拠点病院 38病院 394人 ・がん患者・支援団体 8団体 150人 ○「がん教育における外部講師活用の手引」の作成及び周知	○外部講師派遣協力可能病院・団体数及び外部講師数 ・がん診療連携拠点病院 41病院 375人 ・がん患者・支援団体 9団体 212人 ○「がん教育における外部講師活用の手引」の周知
		外部講師を対象とした研修会	外部講師、講師候補者に対し、授業を行う上での留意事項、セレクト授業例、教員との連携の工夫等について研修を実施	がん診療連携拠点病院及びがん患者・支援団体等のがん教育外部講師対象の研修を平成31年5月13日に実施	がん診療連携拠点病院及びがん患者・支援団体、学校医等のがん教育外部講師対象の研修を5回実施	がん診療連携拠点病院及びがん患者・支援団体、学校医等のがん教育外部講師対象の研修をオンライン配信で実施	がん診療連携拠点病院及びがん患者・支援団体、学校医等のがん教育外部講師対象の研修をオンライン配信で実施	がん診療連携拠点病院及びがん患者・支援団体、学校医等のがん教育外部講師対象の研修をオンライン配信で実施	がん診療連携拠点病院及びがん患者・支援団体、学校医等のがん教育外部講師対象の研修をオンライン配信で実施
		難病・がん患者就業支援奨励金	難病患者・がん患者が疾患があっても、安心して職場で活躍できるような、新規雇入れ、雇入れからの職場定着、発病時や再発時における休職からの職場復帰、復職からの就業継続といった各場面において、治療と仕事の両立に向けて、積極的に取り組む事業主を支援する。	支給決定件数23件(うち、がん17件)	支給決定件数67件(うち、がん55件)	支給決定件数90件(うち、がん76件)	支給決定件数89件(うち、がん56件)	支給決定件数118件(うち、がん98件)	支給決定件数83件(うち、がん63件)
		医療保健政策区市町村包括補助事業【再掲】	効率的な受診率・精度管理向上事業を実施する区市町村に対する財政的支援	がん検診受診率向上事業(5自治体)、がん検診精度管理向上事業(16自治体)、がん検診受診環境整備事業(2自治体)等の包括補助	がん検診受診率向上事業(7自治体)、がん検診精度管理向上事業(17自治体)、がん検診受診環境整備事業(4自治体)等の包括補助	がん検診受診率向上事業(6自治体)、がん検診精度管理向上事業(16自治体)、がん検診受診環境整備事業(4自治体)等の包括補助	がん検診受診率向上事業(7自治体)、がん検診精度管理向上事業(16自治体)、がん検診受診環境整備事業(6自治体)等の包括補助	がん検診受診率向上事業(8自治体)、がん検診精度管理向上事業(16自治体)、がん検診受診環境整備事業(6自治体)等の包括補助	がん検診受診率向上事業(10自治体)、がん検診精度管理向上事業(16自治体)、がん検診受診環境整備事業(6自治体)等の包括補助
		がん予防・検診受診率向上事業【再掲】	広域のかつ効果的な普及啓発を推進することでがん検診受診率の向上を図り、がんによる死亡率減少を目指す。	○がん対策推進宣言(がん検診受診促進に向けた機運の醸成) ○乳がん:区市町村・企業・関係団体と連携した検診受診促進の啓発イベント ○大腸がん:「オネゲ!イベント」を開催 ○子宮頸がん:成人式を活用したイベント、7月～への記事掲載	○がん検診の受診促進に向けた機運の醸成(動画の放映・放映) ○乳がん:区市町村・企業・関係団体と連携した検診受診促進の啓発イベント ○大腸がん:「オネゲ!イベント」を開催 ○子宮頸がん:大学生を対象とした講演会、7月～への記事掲載	○がん検診の受診促進に向けた機運の醸成(動画の放映・放映) ○乳がん:区市町村・企業・関係団体と連携した検診受診促進の啓発イベント ○大腸がん:「オネゲ!イベント」を開催 ○子宮頸がん:ポータルサイト「TOKYO #女子けんこう部」の拡充・インフルエンサーによる動画配信、女性の健康週間(3/1～3/8)におけるイベント	○コロナ禍を踏まえた取組:特設サイト及び動画の作成・周知 ○がん検診の受診促進に向けた機運の醸成(動画の放映) ○乳がん:区市町村・企業・関係団体と連携した検診受診促進の啓発イベント ○大腸がん:「オネゲ!イベント」の実施 ○子宮頸がん:ポータルサイト「TOKYO #女子けんこう部」の拡充・インフルエンサーによる動画配信、女性の健康週間(3/1～3/8)におけるイベント	○コロナ禍を踏まえた取組:特設サイト及び動画の作成 ○がん検診の受診促進に向けた機運の醸成(動画の放映) ○乳がん:区市町村・企業・関係団体と連携した検診受診促進の啓発イベント ○大腸がん:「オネゲ!イベント」の実施 ○子宮頸がん:ポータルサイト「TOKYO #女子けんこう部」でのコラム配信・インフルエンサーによる動画配信、女性の健康週間(3/1～3/8)におけるイベント ○5がん:ファミリー層に向けた啓発イベント、5がん共通啓発デジタルブックの作成	○がん検診の受診促進に向けた機運の醸成(動画の放映) ○乳がん:区市町村・企業・関係団体と連携した検診受診促進の啓発イベント ○大腸がん:Tokyo健康ウォークの実施 ○子宮頸がん:ポータルサイト「TOKYO #女子けんこう部」でのコラム配信・インフルエンサーによる動画配信、女性の健康週間(3/1～3/8)におけるイベント ○5がん:ファミリー層に向けた啓発イベント、5がん共通啓発デジタルブックの作成
		職域健康促進サポート事業【再掲】	東京商工会議所が養成している「健康経営アドバイザー」が企業を訪問支援する際に、都におけるこれまでの知見を併せて付与することでアドバイザー機能を強化し、効果的な普及啓発・支援を行うことで、職域での取組促進を加速化する。	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発リーフレットを用いて普及啓発を実施(13,654社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等に複数回訪問し、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(117社)	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発リーフレットを用いて普及啓発を実施(10,235社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(104社)	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発リーフレットを用いて普及啓発を実施(7,984社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(117社)	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発リーフレットを用いて普及啓発を実施(6,812社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(89社)	○東京商工会議所の健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり、がん対策等の重要性を記載した啓発リーフレットを用いて普及啓発を実施(6,350社) ○健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり及びがん対策について個別の取組支援を実施(89社)	